



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 IJTテクノロジーホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7315 URL http://www.ijtt-hd.com  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)清水 康昭  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)増田 克己 (TEL)03(5715)2681  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	98,553	—	2,737	—	2,976	—	17,178	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	26年3月期 16,324百万円 (—%)		25年3月期 —百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	538.13	—	47.0	3.7	2.8
25年3月期	—	—	—	—	—
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 —百万円		25年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	120,248	60,756	44.2	1,092.14
25年3月期	—	—	—	—
(参考) 自己資本	26年3月期 53,181百万円		25年3月期 —百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,115	△11,521	7,244	13,031
25年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	341	1.3	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		16.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	—	1,700	—	2,100	—	1,100	—	22.59
通期	145,000	47.1	3,700	35.2	4,300	44.5	2,100	△87.8	43.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 新規 4社（社名）自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社、PT.TJForge Indonesia、  
 Jibuhin(Thailand) Co.,Ltd.、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	49,154,282株	25年3月期	—株
26年3月期	459,413株	25年3月期	—株
26年3月期	31,923,408株	25年3月期	—株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。
- ・設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーの当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の連結経営成績を基礎に、自動車部品工業株式会社とその関連会社の第3四半期および第4四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）およびテーデーエフ株式会社とその関連会社の第3四半期および第4四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）の経営成績を連結したものとなります。
- ・当決算短信は、当社の設立後最初に提出するものとなるため、決算数値の前年度との対比は行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) 事業会社役員の変動	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。また、設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーを基礎に、自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の第3四半期および第4四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成26年3月31日）の連結経営成績を連結したものとなります。なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、決算数値等の前年度との対比は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内市場においては東日本大震災からの復興需要および政策効果等により、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。輸出は一部新興国で需要に陰りが見られるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内では復興関連の需要および消費税率の変更に伴う駆け込み需要があったものの、海外ではタイの需要落ち込みが継続いたしました。

一方、建設機械市場におきましては、国内では復興関連の需要が増加し、海外では先進国を中心に需要は堅調に推移したものの、インドネシアおよびタイ等のアセアン新興国で需要の減少が続きました。

このような情勢下、当連結会計年度の売上高は98,553百万円、営業利益は2,737百万円、経常利益は2,976百万円となりました。当期純利益につきましては、自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社との経営統合等による負ののれん発生益15,520百万円と、段階取得に係る差損698百万円の影響により17,178百万円となりました。

#### (今後の見通し)

次期の見通しにつきましては、トラック市場では国内は堅調な需要が続く一方で、海外はタイの需要低迷等の影響があり、また、建設機械市場では国内、海外とも需要減少が想定されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、当社はさらなる合理化・効率化や事業拡大・強化のために必要な費用を適切に投入し、事業基盤の安定・強化を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,450億円、営業利益37億円、経常利益43億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、120,248百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が21,233百万円、有形固定資産が69,700百万円であります。

負債は、59,491百万円となりました。その主な内訳は支払手形及び買掛金が18,873百万円、短期借入金11,006百万円、長期借入金9,043百万円であります。

純資産は、60,756百万円となりました。その主な内訳は、資本金が5,500百万円、資本剰余金が22,538百万円、利益剰余金が24,580百万円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、株式移転による現金及び現金同等物の増加額5,834百万円を加え、13,031百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益17,763百万円、減価償却費5,519百万円、その他の流動負債の増加額2,504百万円等の収入、負ののれん発生益15,520百万円、法人税等の支払額1,231百万円等の支出により、合計で8,115百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出12,646百万円等により、11,521百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金3,989百万円の増加、長期借入れによる収入5,341百万円、少数株主からの払込みによる収入2,675百万円、長期借入金の返済による支出4,526百万円等により、7,244百万円の収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	247.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり7円として株主総会に上程させていただくこととしました。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの売上高のうち、自動車用部品の製品は、主にトラックに使用され、また建設機械用部品の製品は、建設機械に使用され、それぞれ国内・海外に販売されております。よってそれらを販売している国または地域の経済状況の影響を受け、これにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 品質管理

当社グループは品質管理基準に従って各種製品を製造しており、また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 災害等

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

④ 特定の得意先への依存

当社グループの主要な得意先はいすゞ自動車株式会社であり、今後同社の状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

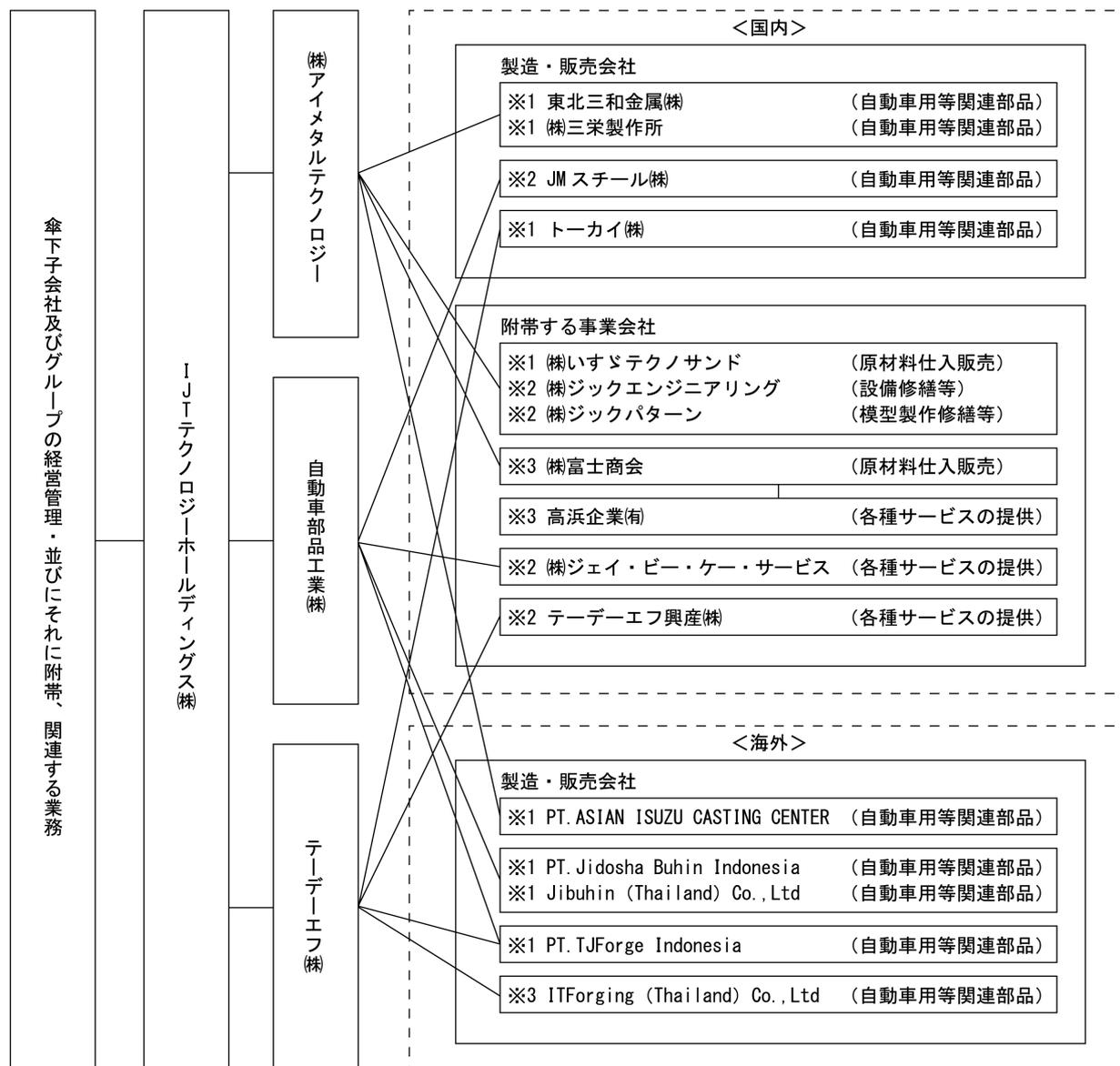
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社およびテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社グループは、当社、子会社3社およびその関係会社16社で構成されており、自動車、建設機械ならびに産業車輛・機械業界等を需要先とした鍛造品、鋳造品および機械加工・組立品の製造、販売を主な事業としております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

【事業区分】 【当社】 【関係会社】 ※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 ※3 関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のグループ企業理念・グループ経営指針・グループ行動指針を掲げております。

・グループ企業理念 :

私たちIJTTグループは、「ものづくり」の技術を極め、お客様の事業発展に貢献していきます。

- － グループのチームワークをベースに、環境と調和した先進技術に挑戦し、信頼される「ものづくり」のパートナーとしてお客様に貢献していきます。
- － グローバルに広がる事業環境において、持続的成長を実現し、企業価値を高めていくことで、国際社会に貢献していきます。

・グループ経営指針 :「鍛えて 固めて 磨いて 形に」

グループの固い結束と柔らかい発想で、世界に誇れる技術と品質を磨き上げ、新しい価値をお客様に提供します。

・グループ行動指針 : 私たちはIJTTグループの一員として

- 一、自ら考え、自ら発信し、自ら行動します。
- 一、仲間と切磋琢磨し、挑戦を通じてお互いに成長します。
- 一、常にお客様の目線で発想します。
- 一、環境を意識し、限りある資源を大切にします。

当社グループは、これらを実践し、お客様や社会から喜ばれ、信頼される存在になることを目指して、一丸となって事業に邁進してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### 1. アセアン地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大

顧客の海外展開に呼応して速やかに事業展開するには、個々の事業会社が持つリソースだけでは限界があると考えており、当社グループが持つ人的・資金的リソースを最適かつ効率的に組み合わせることによって、よりスピーディーかつ採算に見合う規模の事業展開や、素材(鍛造品・鋳造品)から加工組立に至る一貫生産を通じた付加価値の高い製品の提供を可能にしていきます。

##### 2. 国内事業の役割の進化・発展

今後国内事業規模の大幅な拡大は望めない中、国内事業の役割は大きく変えていくべきものと考えており、子会社3社がそれぞれ国内に有する既存のリソースを連携させ活用することによって、海外事業展開の基礎となる中核技術の改良/開発を担う拠点としての、また一層のコストダウンに向けた新技術の研究拠点としての国内事業の役割(ものづくりのマザー機能)を強化していきます。

##### 3. 新製品・新技術や低コスト製品の提案を通じた顧客基盤の拡大・安定化

グローバル化が加速する経営環境で当社グループが競争に打ち勝っていくためには、これまで子会社3社が有していた企業価値のさらなる増大が必要と考えており、そのためには、鍛造技術、鋳造技術、加工技術、組立技術を組み合わせることによって、新たな製品/技術や低コスト製品の提案を通じた新規顧客の開拓や、構成部品のモジュール化が浸透しつつある自動車業界での顧客基盤の拡大/安定化を実現していきます。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内では震災復興需要や政策効果等により景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外ではアジア新興国の需要に陰りが見えるなど、当面は不透明な状況が続くものと判断しております。

このような経営環境のもと、当社グループはアセアン地域を中心とした海外事業の確実な展開と事業拡大、国内事業の役割の進化・発展、新製品・新技術や低コスト製品の提案を通じた顧客基盤の拡大・安定化といった課題に取り組んでいく方針です。

当社は、平成26年2月、新たに「商品・技術企画本部」と「調達企画本部」を設置し、商品・技術・調達それぞれの課題の実行を本格的に推進しております。また、グループ全体としての設備投資を審議する会議体を設け、営業推進体制との連携を強化し、顧客基盤の拡大に繋げていきます。

海外事業展開では、インドネシアにおいて、平成25年3月に子会社として設立したPT. TJForge Indonesiaが平成26年3月に増資を実施し、同社の資本金は7,142億5千インドネシアルピア（約60億円）となりました。同社は平成26年6月からの生産開始を予定しております。また、平成25年6月に子会社化したPT. Asian Isuzu Casting Centerでは、新工場建設・新ライン設置を完了し、平成26年4月から量産を開始いたしました。当社グループは、これらによって、インドネシアにおける鍛造・鋳造・加工の一貫生産を開始いたします。

当社グループの平成26年3月期における設備投資の総額は125億円で、国内では鍛造用12800Tonスクリーンプレス機の導入に向けた投資を実施し、海外では前述したインドネシア拠点の立上げおよびタイ拠点の能力増強を中心とした投資を実施いたしました。

平成27年3月期からは、市場ニーズに対応したフレキシブルな生産体制の構築を図るとともに、設備の近代化を積極的に進め、新たな付加価値を生む商品の開発にも着手してまいります。

当社グループは、メーカーの原点である安全・品質・生産性向上活動を継続的に実施するとともに、材料の海外調達の推進、原価低減活動の継続により収益改善を図り、成長へ向けた機能を整備することによって経営基盤のさらなる強化を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		13,031
受取手形及び売掛金		21,233
製品		2,300
仕掛品		1,819
原材料及び貯蔵品		4,177
繰延税金資産		943
その他		2,700
貸倒引当金		△2
流動資産合計		46,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		38,570
減価償却累計額		△24,083
建物及び構築物（純額）		14,486
機械装置及び運搬具		117,880
減価償却累計額		△96,326
機械装置及び運搬具（純額）		21,554
土地		17,473
リース資産		882
減価償却累計額		△495
リース資産（純額）		386
建設仮勘定		13,998
その他		10,775
減価償却累計額		△8,973
その他（純額）		1,801
有形固定資産合計		69,700
無形固定資産		914
投資その他の資産		
投資有価証券		2,951
長期貸付金		570
その他		480
貸倒引当金		△573
投資その他の資産合計		3,427
固定資産合計		74,042
資産合計		120,248

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	18,873
短期借入金	11,006
リース債務	140
未払金	5,234
未払法人税等	989
賞与引当金	1,692
その他	4,807
流動負債合計	42,744
固定負債	
長期借入金	9,043
リース債務	304
繰延税金負債	1,888
再評価に係る繰延税金負債	1,010
環境対策引当金	474
退職給付に係る負債	3,784
その他	241
固定負債合計	16,746
負債合計	59,491
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,500
資本剰余金	22,538
利益剰余金	24,580
自己株式	△129
株主資本合計	52,489
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	60
土地再評価差額金	1,543
為替換算調整勘定	△551
退職給付に係る調整累計額	△361
その他の包括利益累計額合計	691
少数株主持分	7,574
純資産合計	60,756
負債純資産合計	120,248

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	98,553
売上原価	89,618
売上総利益	8,935
販売費及び一般管理費	6,198
営業利益	2,737
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	118
受取賃貸料	94
スクラップ売却益	195
持分法による投資利益	121
その他	209
営業外収益合計	786
営業外費用	
支払利息	146
賃貸費用	59
シンジケートローン手数料	86
開業費	104
その他	148
営業外費用合計	546
経常利益	2,976
特別利益	
固定資産売却益	1
負ののれん発生益	15,520
その他	102
特別利益合計	15,623
特別損失	
固定資産除売却損	83
段階取得に係る差損	698
その他	54
特別損失合計	837
税金等調整前当期純利益	17,763
法人税、住民税及び事業税	1,463
法人税等調整額	△930
法人税等合計	533
少数株主損益調整前当期純利益	17,229
少数株主利益	50
当期純利益	17,178

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 平成25年4月1日	
至 平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	17,229
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△70
土地再評価差額金	△0
為替換算調整勘定	△880
持分法適用会社に対する持分相当額	45
その他の包括利益合計	△905
包括利益	16,324
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	16,783
少数株主に係る包括利益	△459

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,480	9,510	7,544	△19	18,515
当期変動額					
剰余金の配当			△134		△134
当期純利益			17,178		17,178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却			△8	8	—
株式移転による増減	4,020	13,028		△117	16,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	4,020	13,028	17,035	△109	33,974
当期末残高	5,500	22,538	24,580	△129	52,489

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	108	1,544	△204	—	1,449	—	19,964
当期変動額							
剰余金の配当							△134
当期純利益							17,178
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株式移転による増減							16,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△0	△346	△361	△757	7,574	6,817
当期変動額合計	△47	△0	△346	△361	△757	7,574	40,792
当期末残高	60	1,543	△551	△361	691	7,574	60,756

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	17,763
減価償却費	5,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11
負ののれん発生益	△15,520
段階取得に係る差損益 (△は益)	698
受取利息及び受取配当金	△165
支払利息	146
持分法による投資損益 (△は益)	△121
固定資産除売却損益 (△は益)	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△707
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△73
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,504
その他	△668
小計	9,321
利息及び配当金の受取額	165
利息の支払額	△141
法人税等の支払額	△1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,646
有形固定資産の売却による収入	29
投資有価証券の売却による収入	698
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,299
子会社株式の取得による支出	△883
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,989
長期借入れによる収入	5,341
長期借入金の返済による支出	△4,526
リース債務の返済による支出	△100
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△134
少数株主からの払込みによる収入	2,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,471
現金及び現金同等物の期首残高	3,725
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	5,834
現金及び現金同等物の期末残高	13,031

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,784百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が361百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社

事業の内容 自動車用等関連部品製造事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイメタルテクノロジーおよび自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社が持つ経営資源技術力を集中し補完することで当該3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくためです。

## (3) 企業結合日

平成25年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社

## (5) 結合後企業の名称

IJTテクノロジーホールディングス株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の親会社であるいすゞ自動車株式会社は、企業結合前より株式会社アイメタルテクノロジーを子会社としていたため、同社を取得企業といたしました。

## 2. 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日

## 3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	17,131百万円
取得原価		17,131百万円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方式ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して当社の普通株式0.34株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.40株をそれぞれ割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方式

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

49,154,282株

5. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれんの発生金額

13,734百万円

(2) 発生原因

負ののれん発生益は、被取得企業の取得原価がすべての識別可能な資産および負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったために認識したものです。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,092.14円
1株当たり当期純利益金額	538.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成25年10月1日に株主移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年4月1日から平成25年9月30日までの期間について、株式会社アイメタルテクノロジーの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.42円減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(百万円)	17,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	17,178
普通株式の期中平均株式数(株)	31,923,408

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,756
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,574
(うち少数株主持分(百万円))	(7,574)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	48,694,869

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## a 新任取締役候補者

取締役	<small>みずたに はるき</small> 水谷 春樹	[ 現 (株)アイメタルテクノロジー 代表取締役 取締役社長 ] [ 現 いすゞ自動車(株) 取締役 ]
取締役	<small>こいけ せいや</small> 小池 誠也	[ 現 TDF(株) 代表取締役 取締役社長 ]

## b 新任監査役候補者

監査役	<small>おおた まさのり</small> 太田 正紀	[ 現 いすゞ自動車(株) 執行役員 ]
-----	----------------------------------	----------------------

## c 退任予定取締役

取締役会長	<small>すずき ひろし</small> 鈴木 浩	[ 相談役に就任の予定 ]
取締役	<small>おおおか しんいち</small> 大岡 信一	[ 平成26年4月1日付でいすゞエンジニアリング(株) 代表取締役 取締役会長に就任しております。 ]
取締役	<small>ささき まこと</small> 佐々木 誠	[ 平成26年4月1日付でアイパック(株) 代表取締役 取締役会長に 就任しております。 ]

## d 退任予定監査役

監査役	<small>もとき じゅん</small> 本木 潤	[ 現 いすゞ自動車(株) 常務執行役員 ]
-----	--------------------------------	------------------------

③ 就任ならびに退任予定日 平成26年6月27日

## (2) 事業会社役員の変動

## ① (株)アイメタルテクノロジー

役名		氏名	就任・退任予定日	備考
監査役	新任候補者	池田 寛	平成26年6月19日	現 いすゞ自動車(株) 執行役員
	退任予定	三井 宏基		現 いすゞ自動車(株) 執行役員

## ② 自動車部品工業(株)

役名		氏名	就任・退任予定日	備考
監査役	新任候補者	大久保 雅司	平成26年6月23日	現 いすゞ自動車(株) 購買管理部長
		秀島 正康		現 いすゞ自動車(株) 財務・経理部長
	退任予定	林 修一		現 いすゞ自動車(株) 購買部門統括補佐 兼 Isuzu Global CV Engineering Center Co., Ltd. 副社長
		井桁 一也		現 いすゞ自動車(株) 企画財務部門統括補佐 兼 事業推進部長

## ③ TDF(株)

役名		氏名	就任・退任予定日	備考
監査役	新任候補者	長谷川 修二	平成26年6月16日	現 いすゞ自動車(株) 経営企画部長
	退任予定	熊沢 文英		現 いすゞ自動車(株) 企画財務部門税務統括